

歳入のうち主なものについて、ご紹介します。

☆市税・・・38億4,423万円

市民の皆さんから納めていただく市税には、次のような種類があります。

市 民 税	個人にかかる個人市民税と会社などの法人にかかる法人市民税があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産を所有している方に、その資産価値に応じて課税されます。
軽自動車税	660cc以下の軽自動車やバイクなどを所有する方に課税されます。
市たばこ税	市内で売れたたばこの本数によって、たばこ会社から納税されます。
入 湯 税	温泉（鉱泉浴場）に入る方に1人1日につき150円が課税されます。



市税が昨年度から増加している主な要因は、景気の持ち直し傾向が続くと見込んだことによる市民税の増および税制改正(年少扶養控除廃止等)などによるものです。

☆地方譲与税・・・1億4,464万5千円

国が国税として徴収した税をそのまま地方公共団体に対して譲与する税のことをいいます。

地方譲与税の代表的なものは、ガソリン等の揮発油に対して課される地方揮発油譲与税と自動車の購入、自動車検査（車検）時に納める自動車重量譲与税があります。

☆地方交付税・・・65億8,100万円

地方交付税は、毎年度、市の人口・面積、学校の数や児童・生徒数、高齢者の人数など様々な項目ごとに、国が定めた数値を使い、市が最低限必要とする額（基準財政需要額）と、市が集める地方税等の見込額（基準財政収入額）とを計算し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額（財源不足額）に応じて交付されます。この財源は、法人税、所得税、酒税、消費税等の国税の一定割合でまかなわれています。

☆国・県支出金・・・27億9,513万2千円

市の様々な事務事業のうち、国や県に代わって業務を行った場合や、国や県が認めた事務事業を行った場合に支給を受けるものです。主なものとして子ども手当や芦刈小学校改築事業、保育所運営費負担金、住宅リフォーム緊急助成事業のほか、雇用対策に要する費用などが補助されます。

☆繰入金・・・14億2,066万8千円

歳入が不足する場合や決まった事業を行うために、市が蓄えていた基金を取り崩して使うものです。

今年度の繰り入れを予定している主な基金は、財政調整基金、公共施設整備基金および鉱害復旧施設維持管理基金などです。

☆市債・・・29億1,030万円

市が行う事務事業に係る費用の一部分を、銀行や国などから借りるお金のことをいいます。この市債は、10～30年程度に分割して償還することになりますが、特別な目的をもって行った事業の返済金の一部は、国が地方交付税の計算に加算してくれるため、市の負担は実際の返済額より少なくなります。

（例：合併特例債は、償還時に償還金の70%を地方交付税に算入）

昨年度から減額した主な要因は、教育情報化推進事業が増加したものの、本庁舎増改築事業のための合併特例債や国の農地防災事業に伴う負担金を支払うために借入れる市債が減少したためです。

